

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

青森県 七戸町

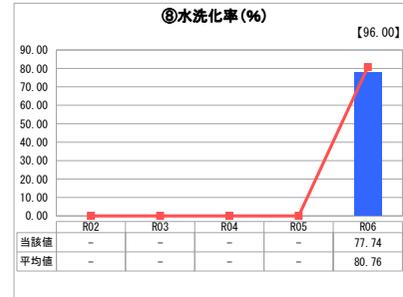
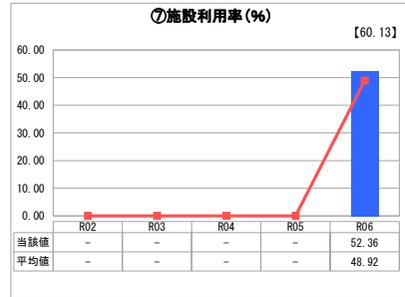
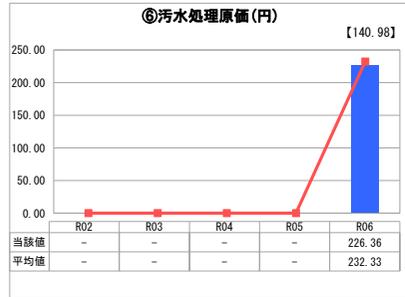
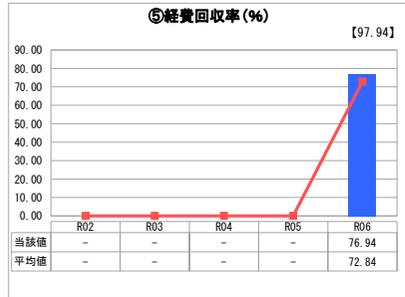
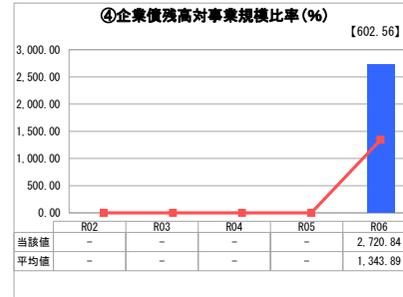
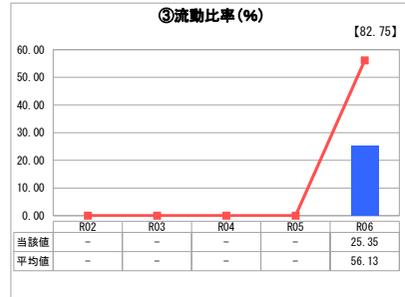
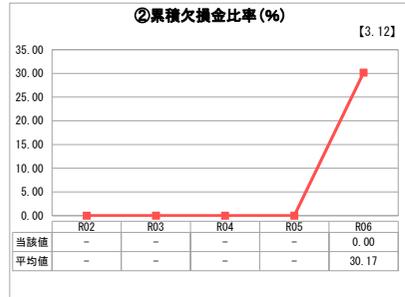
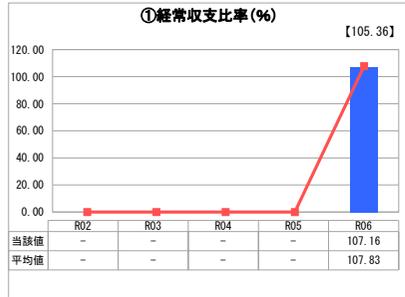
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	71.28	24.42	104.06	3,300

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
14,014	337.23	41.56
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,383	1.93	1,752.85

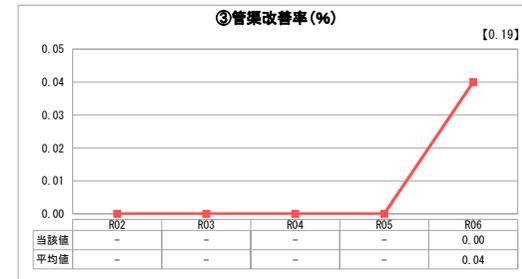
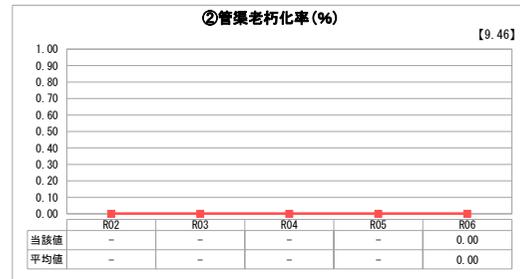
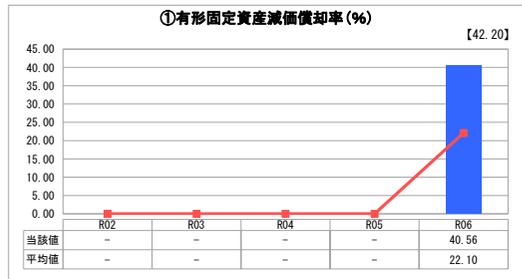
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、利用料収入以上の維持管理費となっているため、今後は業務の広域化等の検討を行いながら支出の削減に努める必要がある。  
 ②累積欠損金比率は、令和6年度は0%だが減価償却や支払利息が占める割合が高いことから今後は率が高くなることが想定される。  
 ③流動比率は、類似団体平均値よりも低いため、短期的な支払いに備えた資金の確保に努める。  
 ④企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値よりも高くなっているため、投資規模の見直しなどを計画的に行っていく。  
 ⑤経費回収率は、経営が一般会計繰入金によって賄われていることから良い経営状況とは言えない。令和2年度に料金の改定を行っているが、今後利用料の見直し検討も進める。  
 ⑥汚水処理原価は、類似団体平均値に比べやや低くなっているため、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上などの取り組みを引き続き行っていく。  
 ⑦施設利用率は、類似団体平均値に比べやや高くなっているが、施設が過大なスペックにならないよう継続し進める。  
 ⑧水洗化率は、類似団体平均値に比べやや低くなっており、人口減少や高齢化などが要因と考えられる。今後も広報活動など広く周知を行う。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも高くなっている。平成14年に供用開始し、22年が経過していることから、ストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築更新を行う。  
 処理場は、施設の持続的な機能の確保及びライフサイクルコストの低減を図る。  
 管路施設は、マンホール蓋の更新や腐食の恐れのある管渠等を5年に1回の割合で調査・点検するなどし、最適な対策手法で延命化を図る。

### 全体総括

公共下水道は、令和6年度から公営企業会計を適用しているため、前年度までの比較はできない。  
 公共下水道の経営健全化・効率化に向けての取り組みとして、ホームページや広報誌などで下水道への接続を促し水洗化率の向上に努めるとともに、使用料等の徴収については水道料金の徴収と連携し、継続して徴収事務の強化を行う。  
 また、管渠整備は令和6年度で終了したものの今後は処理場の改築更新事業を予定していることから、投資規模を最適化し企業債借入金を抑える。さらには、下水道事業を将来に渡って安定的に継続していくため、町の財政負担の軽減しながら経営健全化に向けた経営改善を行う。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。